

平成 29 年 10 月 20 日

## 平成 30 年度 予算 編成 方針

下関市長 前田 晋太郎

「経済財政運営と改革の基本方針 2017 について」（平成 29 年 6 月 9 日閣議決定）においては、「我が国経済は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」、「ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」とされています。

こうした中、「平成 30 年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（平成 29 年 7 月 20 日閣議了解）においては、国の「平成 30 年度予算は、『経済財政運営と改革の基本方針 2017』を踏まえ、引き続き、『経済財政運営と改革の基本方針 2015』で示された『経済・財政再生計画』の枠組みの下、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組む。歳出全般にわたり、平成 25 年度予算から平成 29 年度予算までの安倍内閣の歳出改革の取組を強化するとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化する。」とされ、「地方交付税交付金及び地方特例交付金の合計額については、『経済・財政再生計画』との整合性に留意しつつ、要求する。」とされています。

近年の本市においては、少子高齢化等に伴う歳出歳入両面の構造的な問題により、基金の取り崩しに頼る財政運営となっており、財政の持続可能性の観点から、極めて厳しい状況となっています。

こうした状況を根本的に打破し、未来の世代への責任を果たすため、本年7月に「行財政運営と改革の基本方針」を定め、「行財政改革推進会議（愛称：下関せんたく会議）」を設置しました。この「下関せんたく会議」において、財政の健全性を確保しながら、「希望の街」の実現に係る施策実施の財源を確保すべく、組織・施設・事業といった観点からゼロベースでの見直しを行っているところです。

平成30年度予算においては、「下関せんたく会議」の見直しによって捻出される財源を念頭に「希望の街実現枠」を設定し、活力創出、にぎわい創出、優しいまち実現、安心確保、といった観点から「希望の街・下関」の実現に向けた諸施策を進めていきます。

各部局長におかれては、所管事業の目的を再確認していただき、費用対効果の観点から例外を設けることなく、KPI（Key Performance Indicator：重要業績評価指標）などの指標を基に、具体的な効果が発現する「将来への投資型」の事業への選択と集中を行い、財政の持続可能性の確保と新たな施策形成の両立につながる予算づくりに努めてください。